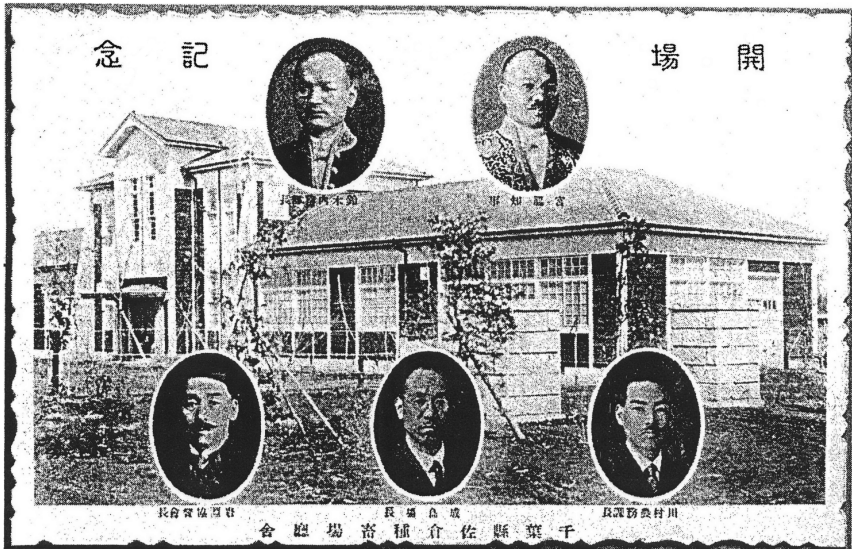


全農家畜衛生研究所の歴史

落合成年¹

1. 前史(1)

千葉県北総地域は中世期より軍馬、役馬の放牧場として重要な地域であった。江戸時代にはいわゆる「佐倉七牧」として編成され、成田市三里塚、富里市、八街市や香取市を中心に7つの牧場があり、そのうち3牧を領主である佐倉藩が管理していた。明治維新後、ほとんどの牧が形を変えていく中で、多くの藩士が失職した佐倉藩の藩主堀田家は、佐倉市の邸宅敷地の一部を農事試験場とし、畑作、畜産など幅広く農業を奨励した。家畜衛生研究所(以下、家衛研)はこの農事試験場養鶏部があった敷地に建っている。



千葉県佐倉種畜場開場記念絵葉書 庁舎：印旛郡協賛会発行（篠原印房蔵）

佐倉種畜場

OCHIAI Narutoshi : History of Zen-Noh Institute of Animal Health

1. 連絡先：JA全農家畜衛生研究所 〒285-0043 佐倉市大蛇町7番地

(2014年8月27日受付・2014年9月10日受理)

昭和2年(1927), 千葉県佐倉種畜場が, 堀田家農事試験場を譲り受ける形で開設された。その主事務所は現在もなお, 家衛研の福利施設(食堂など), 資料室として現役で使用されている。



飼料畜産中央研究所



家畜衛生研究所

昭和25年(1950), 佐倉種畜場は富里町に移転し, 跡地には千葉県血清研究所(以下血清研)佐倉支所が設立された。血清研は昭和40年代半ばから日本の動物用ワクチンメーカー界に参入し主要な役割を果たしたが, 時代の趨勢とともにその役割は低下し, 佐倉支所は昭和55年(1980), 大幅縮小, 用地売却が決定された。

2. 前史(2)

全農の前身である全販連，全購連は昭和23年(1948)設立された。昭和37年(1962)，神奈川県平塚市に全購連最初の研究施設，農業技術センターが発足，飼料研究部には獣医チームが置かれ，これが現在の家衛研の母体となった。昭和47年(1972)，全販連，全購連が合併し全農が誕生，同じ年平塚の飼料研究部は独立し，茨城県つくば市に飼料研究所(翌年飼料畜産中央研究所に改称，以下飼中研)が設立され，獣医チームも同所に移転した。

畜産の大型化と重大疾病の拡大により家畜予防衛生の重要性が認識され始めた昭和53年(1978)，病性鑑定室がつくばを含む全国3カ所に設立されたが，防疫上飼中研とは別の場所に家畜衛生専門施設を建設することが望ましいとする意見が当初からあった。

一方，JAグループにおける家畜用ワクチン開発は，昭和43年(1968)全販連による日本ファーマシー(株)の設立に始まる。(その後塩野義が資本参加)全購連は三井物産系の日本ワクチン株式会社と関係が深かった。昭和42年(1967)，全購連により設立された(株)科学飼料研究所(以下科飼研)は，飼料用プレミックス，人工乳に続き動物薬品の取り扱いを始め，全農発足を機に，旧日本ワクチンや飼中研の人材，技術を譲り受け，新たに科飼研100%出資の同名の会社，日本ワクチン(株)を昭和47年(1972)栃木県那須市に設立した。昭和55年(1980)，日本ワクチンに移転問題が浮上，つくばの病性鑑定室移転模索時期と重なり，タイミングよく血清研跡地の売却の話が持ち込まれた。

3. 家畜衛生研究所の建設と船出

血清研からの譲渡合意が昭和55年秋に結ばれ，日本ワクチンの移転と家衛研の新設が決まり，昭和57年(1982)4月より，日本ワクチンは大幅改修した旧血清研施設で製造を開始した。遅れること3カ月，7月1日に家衛研が開所され，9月には成田ビューホテルで竣工パーティが盛大に開かれた。初代所長には，飼中研次長の加藤二郎氏が就任，出向者・嘱託など外部からの応援7名を含む総勢24名の陣容でスタートした。機構は所長以下管理部(3名)，衛生技術研究室(4名)，細菌ウイルス研究室(10名)，病理生化学研究室(6名)となった。

初期の家衛研は本格的な研究開発の経験が浅かったため，外部から各分野における権威の方々に研究を支援していただいた。以下に当初のメンバーを記す。

表1. 家畜衛生専門委員メンバー

氏名	所属	専門
大森 常良	日本大学	ウイルス学(牛)
尾形 学	麻布大学	微生物学
熊谷 哲男	東京農工大学	ウイルス学(豚)
柴田 重孝	麻布大学	細菌学
清水 武彦	麻布大学	ウイルス学
梁川 良	北海道大学	微生物学
山内 亮	日本獣医畜産大学	繁殖・ホルモン学

4. 研究開発の歴史とクリニックセンターの歩み

家衛研の研究の主体は家畜用ワクチンの開発であり、科飼研と不可分の関係である。科飼研による日本ファーマシーの完全子会社化(平成16年)以前は、家衛研は鶏用ワクチンの開発は行なっていなかったが、子会社化そして平成19年(2007)の、日本ワクチンを含めた科飼研へのワクチン事業完全統合以降、現在に至るまでは全畜種を共同研究・開発の対象としている。家衛研設立以来、平成25年度までに鶏3、豚6、牛4の計13種類のワクチンを市場に出している。

もうひとつの家衛研の機能、日本最大の家畜衛生検査・指導組織であるクリニックセンターを紹介する。昭和53年(1978)3月、東部病性鑑定室(つくば)、中部家畜衛生検査分室(八日市)、西部病性鑑定室(福岡)の3箇所獣医たちによる検体の収集、分析が始まって以降、生産者からの野外検体の採取と分析、衛生指導の業務は年々拡大、現在は全国5箇所の拠点を中心に加入戸数約1600戸、検査総数50万余、検査料収入約3億5千万円と、ともに順調に伸張している。平成26年(2014)8月現在、クリニックセンター(佐倉)12名(他全農ビジネスサポートによる検査業務委託25名)、札幌2名、東北(岩手)6名、大阪5名、福岡3名、合計53名(うち獣医24名)が衛生検査・指導を支えている。

最後に、家畜衛生研究所32年の歴史を支えてくださった10名の歴代所長、省庁OBで家衛研の研究を支えてくれた多くの方々、家衛研職員、全農、JAグループ役員、全国の畜産農家の方々に謝意を伝え、当研究所による研究開発が日本の畜産業の発展に寄与することを祈念し本稿を締めさせていただきます。(了)